

メタボ健診、 改善求め意見書 日本公衆衛生学会

メタボリックシンドロームに注目した特定健診・保健指導について、日本公衆衛生学会(実成文彦理事長)は28日、地域で受けやすい制度に改善することや腹囲基準の取り扱いの再検討などを求める意見書を、藤村修・副厚生労働相に提出した。

特定健診・保健指導は2008年度に始まったが受診率などが低迷している。意見書は、サラリーマンの配偶者らが居住地の健診を受けられないほか、がん検診と同時に受けられないなど不便になった受診形態の改善、肥満でなくても循環器疾患の危険性は高いとの研究成果などから、腹囲を必須項目としている現在の診断基準の再検討などを求めた。

意見書をまとめた同学会生活習慣病専門委員会の畠博・福岡大教授は「地域住民が加入する保険によって分断され、保健サービスの低下をまねいている。今後の見直しで、この意見書を反映させ、改善してほしい」と話している。

(10月29日付毎日新聞)

看護師復職へ、 手当つき研修 埋もれた人材生かす

山形大医学部は1日、資格はあるが医療現場で働いていない「潜在看護師」の復職を促そうと、再就職希望の看護師を非常勤として採用し、手当を支給しながら職場復帰をめざしてもらう新たな研修制度を導入したと発表した。

厚生労働省によると、地域医療を担う大学病院が給与を払いながら看護師の再就職を支援する例はなく、同学部は、「医師と同様に深刻な看護師不足の解消につなげたい」としている。

日本看護協会によると、出産や育児などで現場を離れた潜在看護師の数は65万人(2006年度)で、有効求人に対する看護師の充足率は8.5%前後(全国平均)と低迷している。

新制度は、県看護協会と連携して募集した希望者に、長くて3~6か月の一定期間、大学付属病院で研修を積んでもらい、研修後は同協会が再就職先の相談、あっせんを行う。

現場の看護師がマンツーマンで指導し、希望者の能力やブランクに応じて、研修内容や期間を柔軟に変更

する。定員は設けず、経済的な不安を取り除くため、研修中は病院が給与(時給1500円程度)を支払う予定。1日から募集を開始した。

(11月2日付読売新聞)

ペット犬も新型インフル 家庭内で人から感染？ 国内初

昨季流行した新型の豚インフルエンザに、ペットの犬も感染していたことが、東大農学部の中本泰介准教授らの調査でわかった。8日に徳島市で開かれた日本ウイルス学会学術集会で発表した。新型インフルによる犬の感染例は米国や中国で確認されていたが、国内は初めてという。

山口大学(山口県)と麻布大学(神奈川県)の協力を得た。昨年4月から今年7月、両大学の付属の動物病院を骨折などで受診した犬計366匹の血液を調べたところ、14匹が新型インフルに感染していたことが認められた。

トイプードルやミニチュアダックスフント、チワワなど小型犬が多かった。詳細な犬の症状や受診時に飼い主がインフルエンザにかかっていたかどうかは不明だが、家庭内で人から感染したのではないかとみられている。犬から人に感染する恐れは少ないという。

堀本准教授は「発症しても自然に治ったか、感染はしたが発症しなかったとみられる。神経質になる必要はないが、インフルに感染している人は飼い犬と濃厚な接触は避けたほうがいい」という。

(11月8日付朝日新聞)

インフルエンザ患者増加 3週連続、 「A 香港型」多く

国立感染症研究所は12日、全国約5000医療機関を対象にしたインフルエンザの定点調査で、最新の1週間(1~7日)の新規患者数が1医療機関当たり0.2人となり、3週連続で増加したと発表した。

流行開始の目安とされる1人には達していないが、今シーズンは季節性のA香港型ウイルスの検出が多く、新型インフルエンザとA香港型が両方流行する可能性がある。

都道府県別では北海道が1.5人で最も多く、次いで徳島0.87人、沖縄0.6人。検出されたウイルスは最近5週間ではA香港型が約75%、新型は約21%で、残りがB型だった。

A香港型は、高齢者が感染すると重症化することが多く、特に高齢者施設での感染対策が必要とされる。今月6日には、秋田県北秋田市の病院でA香港型による集団感染が判明し、入院患者8人が死亡した。

厚生労働省は「まだ本格流行とは言えないが、昨年と同様に手洗いやワクチン接種などの対策をとってほしい」と呼びかけている。

(11月13日付読売新聞)

それはDV、気づいて 生理用品に被害相談先

大王製紙(本社・東京)が、生理用品の包装紙にドメスティックバイオレンス(DV)の被害相談先を掲載して販売する取り組みを始めた。女性だけが使う商品だからこそ男性に気づかれずに相談相手の存在をそっと伝えられる、という1人の元被害女性の思いを企業が受け止めた。

対象は同社が発売する「ウルトラガード」シリーズのうち4種類の商品。内閣府が運営する相談ナビの電話番号を10月末から掲載し、「怖いと感じたら、それがDVです」と呼びかけている。男性の目には触れないように、外側のパッケージではなく、中の個別包装に載せた。

きっかけは2年前、兵庫県の女性(48)から届いた手紙だった。女性は元夫の暴力的な言動に耐えられなくなり、9年前に家を出た。「パパのそばにいてあげたい」と残った長男が2003年3月、元夫に刺殺された。女性は殴られるなど直接的な暴力を受けなかったため、自分がDV被害を受けていると思わず、悩みを相談できなかった。自分が被害者だと悟ったのは、事件後、DV防止のシンポジウムに参加した時だ。「相手の言葉や態度に『怖い』と思ったらDVです」という説明に、自らの経験が重なった。手紙には「つらい思いをする人を1人でも少なくしたい」とつぶられていた。

大王製紙内では「商品のマイナスイメージになるかも」という慎重意見も出た。しかし、「企業の社会貢献になる。やってみるべきだ」と推す声が大きく、昨年12月に1か月間、試験販売した。商品モニターからの反応は上々で、本格的な全国販売につながったという。

女性は店頭に並んだ商品を見て「涙をこらえるので必死だった」と話す。同社の担当者は「消費者の声を聞きながら、今後もDV防止を後押ししたい」と言う。

(11月17日付朝日新聞)

大阪で新型の 耐性肺炎桿菌検出

厚生労働省は18日、多くの抗生

物質が効かない酵素「KPC」を作り出す新型の多剤耐性肺炎桿(かん)菌が、松下記念病院(大阪府守口市)に入院中の40代男性から検出されたと発表した。

この酵素を持つ肺炎桿菌は、欧米で感染が広がっているが、国内では、九州大学病院(福岡市)で2009年に詳細な検査で確認されて以来、今回が2例目。

(11月19日付読売新聞)

ノロウイルス猛威 感染性胃腸炎、 昨年の3倍に

下痢や嘔吐(おうと)を繰り返す感染性胃腸炎の患者が急増し、流行期を迎えたことが、国立感染症研究所の調査でわかった。ノロウイルスが主な原因とみて、手洗いなどの徹底を呼びかけている。

全国約3000の小児科から報告された感染性胃腸炎の患者数(今月8~14日)は、1医療機関当たり7.7人。前週の5.31人から約1.5倍に増え、4週連続の増加となった。昨年同時期の3倍以上で、過去10年では大流行した2006年に次いで多い。患者は、7歳以下が7割以上を占めている。都道府県別では、大分、山形、新潟の順に多く、佐賀を除く46都道府県で前週より増えた。

ノロウイルスは例年12月に感染のピークを迎える。同研究所感染症情報センターの安井良則主任研究官によると、感染予防で最も重要なのは、せっけんによる手洗いだという。「吐いた物や下痢便には大量のウイルスが含まれ、子どもの間で簡単に感染が広がる。症状が出たら保育園や学校を休んでほしい」と話している。

(11月25日付読売新聞)